

格差の広がる日本経済

景気回復は進んでいるといわれているが、なおそれを疑う声は大きい。稲本滋「広がる格差、萎える活力」『New Finance』（2005年11月号、35巻11号）は、地下は地方圏ではまだ下げ止まりを示しておらず、その傾向は現在進んでいる構造改革によって今後も続くものと予想されている。稲本氏は、「もし構造改革によって、「小さな政府」「中央から地方へ」「官から民へ」という原則が徹底されるのであれば、地方にも活路はある」と述べており、真の構造改革ならば望ましいという意見であるが、その点が実はもっとも大きな論点ではないかと思われる。

それに対して、小峰隆夫「05年は短期・長期の二つの踊り場脱却の節目」『金融財政事情』（2005年11月）は「日本経済 ふたたび回復基調へ」という特集のなかの論文で、日本経済は踊り場を2005年に脱出しつつあり、今後はインフレ基調に転換することも予想されるため、インフレターゲットの導入が必要であることを強調している。同特集のなかで、加藤出「06年4月、0.5%以上の利上げを視野に量的緩和政策解除か」で、わが国の長く続いた量的緩和政策からの金融政策の転換を予測している。このほか、個人マネーの証券市場への流入によって、株価上昇は今後も続くことを予想している論文も所収されている。

石川達哉「人口減少期を迎える日本経済の行方一鍵を握る貯蓄、投資と対外関係」『日本貿易会月報』（632号、2005年12月）は、長期的に見て人口減少を迎え、貯蓄率が低下して貯蓄超過が解消されるような状況になったときに危機が訪れることを指摘している。

FRBバーナンキ新議長の試練

吉川雅幸「バーナンキ時代はインフレ方向に転換」『エコノミスト』（2005年12月6日）との論評が示すように、18年続いたアメリカの連邦準備制度理事会のグリーンズパン議長時代が終わるにあたり、これまで安定低的に推移してきたアメリカの金融政策の今後に注目が集まっている。アメリカではインフレの克服に成功したが、なお資産インフレの懸念があり、同論文も最後にそれについて

言及している。鈴木敏之「バーナンキ次期FRB議長の試練」『世界週報』（2005年12月20日）も同様に資産インフレへの懸念を指摘している。中岡望「負の遺産 引き継ぐバーナンキFRB次期議長」『世界週報』（2005年12月6日）は、巨額の財政赤字、住宅バブル、ふくれあがる経常赤字をグリーンズパン時代の負の遺産としている。

停滞する欧州経済、欧州統合の困難さ

ポール・モルティマリー「改革に消極的なEU国民、ユーロ高再来で景気後退」『週刊東洋経済』（2005年11月5日）は、EU経済について消極的な見通しを述べている。これに対して『Nikkei Business』（2005年10月31日号）「ドイツ経済の緩慢なる復活」は、民意が分裂しメルケル大連立政権ができたことは「悩めるドイツ」「分裂するドイツ」を象徴したものであり、ドイツ経済の前途の多難を物語るものであるという論調を張っている。

澤江史子「トルコのEU加盟プロセスと民主化」『海外事情』（拓殖大学、2005年12月号）は、トルコの加盟に対しての協議のプロセスが不透明であることを明らかにしている。それは「民主化、なかでもトルコの世俗主義体制の行方とも密接に関連しており」（同論文107頁）、今後の道筋がますます見えなくなっている状況を分析している。福田雅一「欧州通貨統合の敬意とその意義—固有の通貨を放棄した壮大な実験」『商学集志』（日本大学、75巻2号）は、欧州通貨統合のプロセスを丁寧に説明しており、そこから欧州統合の困難さと歴史的意義を読み取ることができる。

学者たちがみる格差社会 －格差を固定化させないために－

経済学部助教授 西村 智

ここ5、6年程であろうか、格差社会という言葉が頻りに耳にするようになった。2003年に刊行された森永卓郎氏の『年収300万円時代を生き抜く経済学』が18万部もの売り上げを記録したのを筆頭に、今も店頭には同様のジャンルの本が並べられている。世間では、ヒルズ族に象徴されるような一部の富裕層とフリーターに代表される多くのロウアーミドル（中流の下）の二極化が進んでいるとの認識が広まっている。また、新聞各紙でも格差拡大が小泉内閣を評価する際の判断材料としてしばしば引き合いに出される。実際に格差が拡大したかの真偽のほどはさておき、庶民が格差の広がりを実感として感じるようになったことは間違いなさそうだ。しかし、これらの格差論の中には、いささかヒステリック気味に格差社会を論じているものや、格差拡大に対する人々の不満・不安を煽るようなものも少なからずあり、格差社会という言葉だけが独り歩きをしている印象を受けないわけではない。果たして、実際に格差は拡大しているのだろうか。

経済学の分野では90年代末から格差問題が注目され、エコノミスト達は格差拡大の実態把握にとりこんできた。その第一人者は、『日本の不平等』（日本経済新聞社、2005年）で緻密なデータ解析が高い評価を受けた大竹文雄氏であろう。

大竹「生涯所得の格差が重要に」『日本経済研究センター会報』（2005.11）は、80年代以降、日本社会全体では所得格差が拡大してきたことを示したうえで、実は、学歴、年齢、企業規模、産業といった労働者の属性グループ間では賃金格差の拡大が見られないことを指摘する。つまり、同じ年齢の、あるいは、同じ学歴の労働者の間では特に所得格差の拡大が確認されないのに、日本経済全体では所得格差が拡大しており、人々は格差拡大を実感しているというのだ。大竹氏はこれを所得格差拡大のパズルと呼ぶ。そして、このパズルを解く鍵を次の2点に求める。(1)日本では年齢が高いほど同じ年齢内の所得格差が大きくなるが、人口高齢化が進んだために（年齢内所得格差が大きい高齢者層の比率が高くなったために）経済全体の不平等度が高まった。(2)人々の（現在の）消費は現在の所得水準だけでなく将来の所得を含む生涯

所得水準にも影響されるが、90年代に見られた勤労世代の間の消費格差は人々に格差拡大感を与えた可能性がある。

このように大竹氏は所得格差拡大の主な要因が人口高齢化にあるとし、また、若年フリーターについても景気変動の影響が大きいとの楽観的な見方を示している。これに対して、太田清「日本における個人間の所得・賃金格差」『労働調査』（2005.9）は若年雇用の不安定化をネガティブに捉える。太田氏は、若年層で非正規雇用の割合が増えている事実を示し（たとえば20～24歳では1997年から2002年の5年間で倍増）、非正規雇用が増えたことが全体としての所得格差を拡大させていると指摘する。ここで問題になるのは、非正規雇用に就いた若者が、大竹氏が示唆するように景気回復とともに正規雇用に就くことができるようになるのか、それとも、太田氏が危惧するように非正規雇用者として固定化されていくのかどうかである。もし後者のような構造的な要因があるならば、政府はそれを明確にし、対策をとる必要がある。そうしなければ、入り口で決まった雇用形態によって所得格差が固定化されてしまい、低所得者は努力しても報われないまま職業生活を終えることになる。

これは、まさに山田昌弘『希望格差社会』のゆくえ『経済セミナー』（2005.11）が懸念していることである。山田は、ニューエコノミーの進展によって、仕事や経済における生産性が高い職に就く人と、生産性が低いが見通しのつかない職に就く人に分裂していつていると分析する。

このように日本社会全体では所得格差は拡大傾向にある。自由競争によって所得格差ができること自体は悪いことではない。問題は格差が固定化してしまうことである。皆がいきいきと働ける健全な社会を築くためには、所得階層間にある程度の流動性が必要である。頑張れば誰もがワンランクアップできる仕組みが求められはしないか。